

令和元年6月6日現在

機関番号：34315

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2018

課題番号：17H07250

研究課題名（和文）第二次大戦後 南満州鉄道引揚者の職業体験：神奈川県、大阪府、広島県の調査分析

研究課題名（英文）Economic experiences of the South Manchuria Railway employees in postwar Japan: Kanagawa, Osaka and Hiroshima prefectures

研究代表者

西崎 純代 (Sumiyo, Nishizaki)

立命館大学・国際関係学部・助教

研究者番号：30802110

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、1930年代から1940年代の日本の外地国策企業の企業内教育が、戦後日本の人的資本の向上に果たした役割を究明することである。既に資料収集の見通しが立っていた南満州鉄道株式会社（満鉄）に焦点を絞り、満鉄の人事記録と厚生省の「引揚者在外事実調査」（1956年）の調査票を用い、旧満鉄社員の戦時中の職務経験と戦後の職業選択を統計的に把握した。2018年には合計4回の研究報告を行った。また、「引揚げ」「移民」に関して、書評を2点発表した。そのうち一つは、世界的に評価が高い、「Economic History Review」に掲載された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、人的資本の育成と技術知識の普及に関して、注目されることが少なかった企業内教育に焦点を当てて考察した。歴史を遡って、1) 南満州鉄道（満鉄）における社内教育と、2) 終戦と社員の引揚げによる技術知識の拡散という視点から、戦後日本の経済発展への貢献についても検討した。満鉄社員には、戦前期及び戦時中に日本で高等小学校を卒業した後、外地に渡って南満洲鉄道（満鉄）などの国策企業に就職し、現場または社内の養成所で技術訓練を受けた人々も多かった。戦後は、日本国有鉄道（国鉄）、造船会社、メーカーなどに就職したり、技術を活かして起業したりと、技術の普及に貢献した人々も多かったことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：One of the important questions in history is how technology and knowledge have spread and allowed participants in an economy to increase their human capital. This research goes back to the 1930s and the 1940s to analyse one possible channel of human capital development: the in-house vocational training of employees by the South Manchuria Railway Company (SMR), the largest Japanese wartime public corporation. After the war, most of the Japanese staff members were repatriated to Japan. This research hypothesises that the SMR offered training opportunities to under-educated young individuals that had unanticipated benefits. These individuals benefited from their training at the SMR and entered the post-war Japanese labour market armed with the skills and knowledge acquired during the war. This research concludes that the Japanese economy was able to benefit from new skilled entrants to the labour force as one of the key sources of human capital.

研究分野：経済史

キーワード：引揚げ 南満州鉄道 日本帝国 戦後復興 労働市場 労働移動 技能移転 社内教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

世界経済史研究においては、経済成長の要因の解明は重要課題であり、その中で、人的資本の育成と技術知識の普及は、未解明の部分が多いトピックである。人的資本は、ゲーリー・ベッカーが提唱したように、「一般的人的資本(general human capital)」と「企業に特有な人的資本(firm-specific human capital)」に区別できる(G.Becker 'Investment in Human Capital:A Theoretical Analysis' *Journal of Political Economy* 70,no.5(1962))。従来、人的資本の研究は、一つ目の「一般的人的資本」を、学校教育の観点から論じるものが多かった。(P.Lindert 'Voice and growth:Was Churchill right?' *Journal of Economic History* 63,no.2,315-50(2003) など)。一方、「企業に特有な人的資本」に関しては、企業内教育が重要な経路と考えられるが、企業内教育に関する研究は、Y.Fukasaku *Technology and industrial growth in pre-war Japan*, Routledge(1992)などに留まっていた。本研究は、人的資本の育成と技術知識の普及に関して、これまで注目されることが少なかった企業内教育に焦点を当てて考察した。この視点は、近代史研究において重要なものであり、本研究は歴史を遡って、1) 日本帝国の南満州鉄道(満鉄)における社内教育と、2) 終戦と社員の引揚げによる技術知識の拡散という視点から行った。

2. 研究の目的

第二次世界大戦後、日本には600万人以上の民間人と復員兵が引揚げた。敗戦後の混乱の中で大半の引揚者は再就職に苦労したが、1950年代初頭からの日本経済の安定化にも助けられ、1950年代半ばまでには雇用状況は改善した。引揚者の中で、戦後の日本において、社会的上昇を経験したと考えられるグループが一つ見られた。それは、戦前期及び戦時中に日本で高等小学校を卒業した後、家庭の事情などで中学校以上への進学を断念し、外地に渡って南満洲鉄道(満鉄)などの国策企業に就職し、現場または社内の養成所で技術訓練や一般教育を受けた人々である。このグループの引揚者は数万人に上り、戦後は日本国有鉄道(国鉄)、電力会社、造船会社、電気メーカーなどに就職したり、技術を活かして起業したりと、様々な分野で戦後経済に重要なアクターとして参加した。研究代表者は、満鉄などの大規模国策企業において教育を受けた多くの若手社員が戦後の日本経済に参入することで、これらの人々が習得した知識は国策企業から民間部門に広まり、人的資本の向上を通して戦後経済発展の一つの要素となったという仮説を立て研究を行った。本研究は、国策企業の中でも最大規模であった満鉄の引揚社員、約10万人に焦点を当て、外地で受けた教育・訓練の内容や終戦までの職務経験と、日本に引揚げた後の職業活動を追跡することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、平成29年からの2年間の研究期間に、下記のように研究を行った。【課題1】a) 主要史料となる「引揚者在外事実調査」の調査票の収集、b) 「引揚者在外事実調査」における満鉄社員の個人情報と、満鉄の人事記録の照合、c) 満鉄引揚者の満鉄時代と戦後日本における職業移動を分析するためのデータベースの構築。【課題2】満鉄の人事政策及び社内教育内容と、社内で培われた技術知識の内容把握、満鉄社員の戦後の職業活動の分析。

(1) 使用史料について

引揚者在外事実調査 調査票(大阪府、神奈川県、広島県保存分)

本研究は、主要史料として、1956(昭和31)年に厚生省が全国規模で行い、約80万世帯が回答した「引揚者在外事実調査」調査票を使用した。調査票は、一世帯一枚ずつ配布され、世帯主の氏名、本籍、生年月日、外地への渡航年、終戦時の居住地、引揚日、引揚げ最初の住所、外地で最も長期に渡って就いた職業と勤務先、終戦時の職業と勤務先、1956年当時の職業と勤務先、家族構成が記入されている。調査票は国立公文書館(東京都千代田区)が保管しているが、「個人情報の保護に関する法律」(以下、個人情報保護法と記す)の適応対象となっており、利用が難しい。そのため、調査票の控えを保存し、公開している大阪府、神奈川県、広島県の府立・県立公文書館保存分を使用した。

満鉄社員記録

第二の史料として、満鉄が終戦直後に作成した社員記録、約10万人分を使用した。この記録には、終戦時に在籍していた全社員の生年月日、満洲への渡航日、入社年月日、最初の職位、昇進年月日、終戦時の職位と日給または月給、引揚げ後の住所や職業などが記載されている。

(2) 平成29年度と平成30年度の研究内容

1年目となる平成29年度は、厚生省の「引揚者在外事実調査」調査票のうち、個人名や本籍地などの個人情報も含めて全情報が得られる広島県の調査票(19,333世帯分)の写真撮影を優先作業課題とした。当初、延べ25日間の作業時間を想定し、広島市内在住の大学院生に依頼する予定であったが、予備調査の段階で資料の痛みが激しいことが判明し、広島県公文書館の文書撮影に詳しい業者に委託することになった。そのため、平成29年度分予算を一部繰越して、平成30年度に撮影を行った。一方、神奈川県の調査票全量(10,432世帯分)と大阪府の一部(大阪市浪速区458世帯分、高槻市325世帯分、泉南郡284世帯分)に関しては、本研究開始時点で入手済みとなっていた。そのため、撮影作業と同時並行で、「引揚者在外事実調査」において、

満鉄及び華北交通などのグループ会社に勤務していたと回答している引揚者の情報と、満鉄人事記録(約10万人分)の照合を行い、データベース入力作業を行った。その他、満鉄の社内教育、満鉄社員の戦後の職業活動に関する文献調査、及び満鉄社員及び、満鉄社員によって戦後に起業された企業の社内記録の収集と分析も行った。2年目の平成30年度は、平成29年度から開始したデータベースの分析を引き続き行い、満鉄社員の戦後の職業活動のパターンを統計的に分析した。

4. 研究成果

本研究の目的は、1930年代から1940年代の日本の外地国策企業の企業内教育が、戦後日本の人的資本の向上や産業技術の普及に果たした役割を究明することとし、研究開始時点で既に資料収集の見通しが立っていた満鉄に焦点を絞り研究を行った。本研究で構築したデータベースを分析すると、1956年の「引揚者在外事実調査」に神奈川県と広島県で参加した旧満鉄社員は、神奈川県においては県内引揚者世帯主の約15%、広島県においては約9%となっている。このことから、引揚者人口の中で一大グループを構成していた満鉄社員を事例研究として取り上げることは、引揚者全体の戦後の職業活動の傾向を探求する上でも意義があったと言える。また、「引揚者在外事実調査」において「満鉄社員だった」と回答した人のうち、神奈川県と広島県については、「引揚者在外事実調査票」の世帯主名が公開されているため、満鉄の終戦時の社員記録と照合した。この結果、神奈川県と広島県のデータベース中9割以上の満鉄引揚者について、両記録を照合することができた。1945年8月の終戦直後に満洲で作成された満鉄社員記録と、1956年に厚生省が行った「引揚者在外事実調査票」の内容がこれほどの精度で照合できたのは、画期的なことである。これにより、神奈川、広島両県の満鉄社員の戦時中と戦後の職業活動に関して、より詳しく追跡することができた。例えば、1956年に神奈川県で「引揚者在外事実調査」に参加した旧満鉄社員のうち、約45%は、1956年当時は、公務員、あるいは公共部門の社員(国鉄、電力会社、ガス会社など)、そして米軍基地において勤務する准公務員であった。(広島に関しては、1956年まで呉市内に駐屯した英連邦軍の施設での勤務が該当する)。この「公務・公共部門」での就業者の中には、多数の有期雇用者が含まれていたと考えられるが、一定程度、安定した雇用形態であったと考えられる。また、神奈川県の満鉄引揚者のうち、その他の35%は、戦時中に身に着けたスキルを活かして就業していたと考えられる。多くは中小企業で就業しているが、日本鋼管、鹿島建設、小松製作所などに一定数の旧満鉄社員が雇用されており、何らかのネットワークが存在したか、あるいは上記企業が満鉄引揚者のスキルを有用とみて採用したと考えられる。旧満鉄社員の、その他約20%は、農業や小売・サービスなど、戦時中との関連性があまり見られない分野での就業、あるいは失業中または労働力外となっていた。満鉄を事例とした本研究から得られる知見は、類型化することは難しいが、鉄道関係、電気技術者、水道技術者については、満鉄引揚者が戦後の日本で結成した「満鉄会」の資料から、満鉄社員の戦後のネットワークが日本国内に存在したことが明らかになった。このように、本研究により、満鉄に関しては、外地で社内教育を受けた多くの若手社員が戦後の日本経済に参入することで、これらの人々が習得した知識は国策企業から民間部門に広まったという仮説は、技術知識普及の経路としては確認することができた。研究成果の発表に関しては、二年間の研究期間中に6回の研究報告を行い、研究報告で得られたフィードバックをもとに、現在、London School of EconomicsのEconomic History Working Paper Seriesに論文を投稿している。Working Paper掲載後は、経済史系のジャーナルへ投稿する予定である。また、研究期間中に、学会論文1点、「引揚げ」「移民」に関して書評を2点発表した。書評のうち1点は、世界的に評価が非常に高い、「Economic History Review」から依頼を受けたもので、2019年4月に同誌に掲載された。2019年3月には、ハーバード大学とロンドン大学の満洲国研究者を招聘して、立命館大学において満洲国史の研究会を行い、国際関係の視点からの満洲国の検討、満鉄付属地における都市政策の評価など、旧満鉄社員も直接的・間接的に体験したと考えられる歴史的な出来事を総合的に分析した。この研究会は、本研究をより広い文脈の中に置くという点でも有意義であった。この研究会のメンバーとは、今後も交流を続けることになっており、2020年3月にボストンで行われる、Asian Studies Associationの年次総会など、国際学会への参加を検討している。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 3 件)

Sumiyo Nishizaki, Review of *Dear China: emigrant letters and remittances, 1820-1980*, *The Economic History Review*, 査読無、72巻2号、2019、782-783
Doi: 10.1111/ehr.12860

Sumiyo Nishizaki, Human capital development via in-house training: A case of the South Manchuria Railway Company (SMR) in the Japanese empire, *The European Historical Economics Society Conference Booklet*, 査読無、巻無、2017、1-13

西崎純代、書評『今泉裕美子・柳沢遊・木村健二編著『日本帝国崩壊期「引揚げ」の比較研究 - 国際関係と地域の視点から - 』』、歴史と経済、査読無、LIX-4/236、2017、69-71

〔学会発表〕(計 6 件)

西崎純代、第二次世界大戦後における引揚者の職業体験：茨城県、神奈川県、広島県の引揚者在外実調査票分析、第 53 回例会 サハリン樺太史研究会 (招待講演) 2019

Sumiyo Nishizaki、Economic experiences of South Manchuria Railway employees in postwar Japan, 1945-1956、Institute of Comparative Culture Lecture Series 2018, Sophia University (招待講演) 2018

Sumiyo Nishizaki、A case of a transition economy: Hiroshima, from a wartime-planned Economy to A Postwar Economy, 1945-1952、The Sixth Asian Historical Economics Conference、2018

Sumiyo Nishizaki、A case of a transition economy: Hiroshima, from a wartime-planned economy to a postwar economy, 1945-1952、North Korea Behavior and Northeast Asian Situation Conference (招待講演) 2018

Sumiyo Nishizaki、Knowledge dissemination via an in-house training: A case of Japanese employees in the South Manchuria Railway Company、Ritsumeikan University College of International Relations Research Seminar (招待講演) 2017

Sumiyo Nishizaki、Human capital development via in-house training: A case of the South Manchuria Railway Company (SMR) in the Japanese empire、The European Historical Economics Society Conference、2017

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

Google Scholar

<https://scholar.google.co.jp/citations?user=XnePvvIAAAAJ&hl=en>

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：なし

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号 (8 桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：リアマウス トマス ポール

ローマ字氏名 : Learmouth, Thomas Paul

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。